

報告日 令和6年7月1日  
報告回次 1日目

## 令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

### 1. 申請団体情報

#### 1-1. 申請団体

団体名	岩手県			代表者名	岩手県知事 達増拓也
担当者部署(属性)	企画担当	担当者部署名	政策企画部政策企画課	連絡先電話番号	019-629-5181
担当者役職	主任	担当者氏名	佐藤優光	連絡先E-mail	
住所	020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1				

#### 1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名	連絡先部署		
担当者氏名	連絡先電話番号		連絡先E-mail

#### 1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名（予定）	岩手県政策評価セミナー
概要	岩手県政策評価セミナーの講師対応 (政策評価・政策形成プロセスにおけるデータ分析手法について)		
支援を求める分野	EBPM その他		

### 2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	45	令和6年6月26日	事前打合せ	オンライン
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和6年6月20日	事前打合せ(オンライン)	13時30分	14時30分	
				活動時間（分）	60
2-2.	会場名	オンライン	最寄駅	オンライン	
派遣場所	所在地	オンライン	最寄駅からの交通手段	オンライン	

### 3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	下山 紗代子
評価	よい
上記評価の理由 (どのようなところがよかったです等詳細に)	セミナーの開催内容及び進め方について具体的な助言をいただけたため。
アドバイザーへの要望事項	現時点で特になし。

### 4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】			合計人数	3人
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	3	0	0	0
4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果					
事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	令和5年3月に策定した「いわて県民計画（2019～2028）」の第2期アクションプラン（R5～R8）の実効性を高めていくためには、政策評価のプロセスを通じて、マネジメントサイクルを確実に機能させていくことが重要と考えているが、客観的なデータに基づいた適切な要因分析が必ずしも出来ておらず課題であることから、今年度の研修テーマとするもの。				
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	「いわて県民計画（2019～2028）」の第2期アクションプラン（R5～R8）では、10の政策分野（I 健康・余暇、II 家族・子育て、III 教育、IV 居住環境・コミュニティ、V 安全、VI 仕事・収入、VII 歴史・文化、VIII 自然環境、IX 社会基盤、X 参画）ごとに、幸福に関連する客観的な指標「いわて幸福関連指標」を掲げ、その達成に向けて各種施策を展開しているところであります。政策評価・政策立案のプロセスにおける職員のデータ利活用促進・見える化等により、効果的な政策立案につながり、ひいては県民の幸福に寄与するもの。				

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	7月22日（月）開催予定の岩手県政策評価セミナーに係る事前打合せ ・講演内容、演題、今後のスケジュールなど
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	別添開催要領のとおり、セミナーの開催概要が決定した。
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。 ①事業に係る計画書等を策定できた 別添開催要領のとおり
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 今回はなし
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい ⑤その他 セミナー当日に向けて、開催通知等の調整を進める。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	本セミナーの研修内容を生かし、課題について適切な要因分析を行い、令和7年度の施策の方向性を検討することとしており、政策評価レポート2024（令和6年11月末公表予定）として取りまとめ、次年度の予算編成につなげていく。

5.報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載可

[https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good\\_practices/past\\_year\\_all\\_houkoku/](https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good_practices/past_year_all_houkoku/)

なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

## 6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

